

平成28年度 公益財団法人滋賀県体育協会事業報告

当協会は、53の競技団体、16の郡市体育協会、3体育連盟で組織し、本県のスポーツを総合的に推進する公益財団法人として、県や関係団体との緊密な連携、協力体制のもと競技力の向上や生涯スポーツの推進、スポーツ環境の整備に積極的に取り組んだ。

特に、平成28年度は協会の運営方針である「第4次中期経営計画（平成28年度から平成30年度）」に基づき、関係団体や関係機関との連携に努め、県と緊密な協力体制のもと、各種スポーツ振興事業を積極的に推進した。

競技力向上対策については、「滋賀県競技力向上対策本部」へ3名の職員を派遣し、長年培ってきた各競技団体との連携強化や競技力向上等に係るノウハウを生かし滋賀国体の成功に向け「選手の育成・強化」「指導体制の充実」「拠点の構築・環境の整備」の各事業を推進した。

生涯スポーツの推進については、各種スポーツイベントを開催するとともに、「人口減少社会を見据えたスポーツ人口の拡大」や「女性や障がい者のスポーツ活動の推進と環境整備」といった課題を解決するため、スポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブを中心に、地域のスポーツ活動に対する積極的な支援を図った。

また、県から指定管理として受託している9施設の県立社会体育施設については、「安全・安心・快適・信頼」を基本に、県民スポーツの拠点として、効率的・効果的な運営に努めた。

公益目的事業

I 県民総スポーツ普及・振興に関する事業

1. 県民にスポーツの機会を提供する事業

1) 県立スポーツ施設を活用したスポーツ振興事業

各施設の特性を活かし、特に幼児期を含めたジュニア世代のアスリート育成や女性の参加に重点をおいて各種スポーツ振興事業を実施した。

指定管理施設	スポーツ振興事業数	参加者数
県立スポーツ会館	14事業	6,844人
県立彦根総合運動場	13事業	5,329人
ウカルちゃんアリーナ（県立体育館）	5事業	4,535人
県立武道館	12事業	4,367人
県立琵琶湖漕艇場	9事業	5,734人
県立長浜バイオ大学ドーム	10事業	17,769人
県立栗東体育館	6事業	8,890人
県立柳が崎ヨットハーバー	4事業	76人
県立アイスアリーナ	15事業	8,160人
計	88事業	61,704人

平日の稼働率が低い県立武道館等の会議室を積極的に利用し、ピラティスやビームライフル射撃教室等、スポーツに親しめる機会を提供した。

2) 県立スポーツ施設(指定管理) 利用事業

◇スポーツの場を提供する施設

一般開放を通じ個人または団体等のスポーツ活動を支援するため、安全・安心、快適な施設の管理運営に努めた。

指定管理施設	利用者数	指定管理期間
県立スポーツ会館	72,937人	平成28～32年度
県立彦根総合運動場	234,973人	平成26～30年度
ウカルちゃんアリーナ（県立体育館）	146,054人	平成26～30年度
県立武道館	101,053人	平成26～30年度
県立琵琶湖漕艇場	32,878人	平成28～30年度

県立長浜バイオ大学ドーム	214,283人	平成26～30年度
県立栗東体育館	46,201人	平成28～32年度
県立柳が崎ヨットハーバー	16,642人	平成28～32年度
県立アイスアリーナ	87,905人	平成28～32年度
計	952,926人	

3) 広報・情報提供事業

◇スポーツ情報誌、「Bispo+」の発行

滋賀の総合的なスポーツ情報誌、「Bispo+」を作成し、広くスポーツの意義、素晴らしさを発信するとともに、滋賀のスポーツを応援する人、団体、企業等の輪を広げる情報提供事業を展開した。

情報提供媒体	発行回数	内容・発行部数	
スポーツ情報誌「Bispo+」	3回	Vol. 12 (9/21発行) Vol. 14 (3/28発行)	Vol. 13 (12/28発行) 各15,000部
ホームページバナー広告	通年	本会ホームページ広告掲載	4社
総合型クラブナビの発行	年間1回	県内クラブ情報掲載	400部
総合型クラブ啓発用リーフレット	年間1回	総合型地域スポーツクラブ啓発紙	2,000部

スポーツ情報誌「Bispo+」については、今年度も継続して県内企業、金融機関、病院、理容店、美容店等に配布した。また、イトマンスイミングスクール、イオン、平和堂、ローソン各店舗など、たくさんの人が集まると同時に、スポーツに関心のなかった方にも手にとっていただける場所に設置し、効果的な情報発信に努めた。今後も、滋賀にゆかりのあるアスリートや地域スポーツ情報など幅広い内容を掲載して、誌面充実を図った。

◇エフエム滋賀番組情報提供事業（県体育協会、県スポーツ局での情報提供。民間企業の財源提供）

2024滋賀国体ならびに全国障害者スポーツ大会開催に向けて、エフエム滋賀の番組を通じて、滋賀県のスポーツ情報やスポーツ選手の活躍・素顔を紹介し、県民の皆さんによりスポーツの魅力を理解いただき、国体・全スポ開催の気運を高めていく取り組みを始めた。

（放送開始）平成28年12月～

（番組概要）毎月第1、第3金曜日のワイド番組「トリコロール」の中でのおよそ10分間放送

◇チーム滋賀応援プロジェクト事業

「TEAM SHIGA」のポロシャツをスポーツ関係者に販売し、シャツの左袖には2024年滋賀国体開催を告知するロゴをプリントし、広報に努めた（600枚）。また、県内の子どもたちのスポーツ環境づくりの一助となるよう、売り上げの一部を小学校等へのスポーツ用具提供に充当した。

4) 表彰事業

（公財）滋賀県体育協会表彰規程及び同表彰基準に基づき、本県スポーツの普及振興に功績顕著な者およびに競技力向上に貢献した個人・団体を表彰した。

また、特別功労賞の新設や特別栄誉賞の対象者を広げ、パラリンピック出場者や支援スタッフを対象とするなど表彰対象者の拡充を図った。

スポーツ功労賞 10名	スポーツ奨励賞 15名	優秀指導者賞 2名
優秀選手賞 3名	スポーツ優良団体 4団体	特別栄誉賞 15名
特別功労賞 4名		
合計 個人49人 4団体		

5) 障害者スポーツ推進事業およびスポーツ振興運営事業

滋賀県障害者スポーツ協会が主催するスポーツ推進事業（スポーツアドバイザー事業・指導者養成事業・アスリート支援事業）およびスポーツ振興運営事業（顕彰事業、指導者研修事業、スポーツ普及振興事業）を支援した。

6) 県小学校記録会補助事業（県水泳記録会・県陸上記録会）

滋賀県小学校体育連盟が主催する県水泳記録会・県陸上記録会を支援した。

2. 各種スポーツ大会を通じスポーツの社会的な価値を創造する事業

1) 県民総スポーツの祭典(実行委員会で実施)

県民参加型の「スポーツの祭典」を県障害者スポーツ大会を加え、6部門により県とともに開催した。

大会名	開催期日	会場	参加者数等
第69回県民体育大会の部	基準日	湖南地区	一般 6,000人
	一般 8/ 6. 7		高校 11,627人
	高校 8/ 4. 5		中学 8,160人
	中学 7/28. 29		合計 25,787人
スポーツ・レクリエーション大会の部	4月～3月	県下全域	合計 6,844人
レクリエーション大会の部	4月～3月	県下全域	合計 745人
県内総合型地域 スポーツクラブ交流大会の部	9/26	湖南市	ボウリング 78人
	10/ 2	甲賀市	卓球 54人
	10/20	野洲市	グラウンドゴルフ 135人
	11/ 2	米原市	ウォーキング 2人
	11/27	東近江市	ビーチボール 8人
	3/13	豊郷町	藪美祭 344人
			合計 621人
びわ湖男女駅伝フェスティバルの部	11/20	希望が丘文化公園	187チーム 1,344人
県障害者スポーツ大会の部	5月～11月	県下全域	個人競技 770人
			団体競技 227人
			合計 997人

- ・ 県民体育大会一般の部においては、48競技が開催され、他の3競技については、出場選手やチーム数の関係により未実施となった。また、高校の部では予定の35競技が開催され、中学の部においても予定の21競技が開催された。
- ・ スポーツ・レクリエーション大会の部については、27種目が開催され、1種目が団体記念大会の関係により未実施となった。
- ・ レクリエーション大会の部では、種目別交流大会8種目、中央大会として功労者表彰やディスコン大会などレクリエーション交流会を開催した。
- ・ 県内総合型地域スポーツクラブ交流大会の部では、11月に県内各種大会が集中したため、ウォーキング、ビーチボールの参加者数が少数となった。次年度は開催時期と開催会場の調整を図り、参加者数の増加に努める。
- ・ 今年度より当祭典の部門に位置付けられた県障害者スポーツ大会の部では、個人競技6競技、団体競技4競技を開催した。
- ・ びわ湖男女駅伝フェスティバルにおいては、小学生・中学生の参加チームが増えたことにより、参加者数の増となった。一方、県民駅伝の部においては参加チームが伸びておらず、次年度以降はより一層の広報に努め参加者数増加を図る。

2) 第8回びわ湖レイクサイドマラソン2017 平成29年 2月26日 15km 1,282人、12km 678人
計 1,960人

・第8回びわ湖レイクサイドマラソン2017は、15kmの部と12kmの部で開催し、総勢約2,000人の参加者を得る大会となった。

3) 2024年滋賀国体記念講演 平成28年11月13日 びわ湖ホール中ホール 426人

・2024年に開催される滋賀国体に対する興味・関心を持っていただき、「する・見る・支える」大会の実現に向けた機運を高めることを目的として、(株)サン・クロレラの特別協賛により、元ラグビー日本代表の大畑大介氏を招いて記念講演を行った。また、健康スポーツ講座、パネルディスカッションを行い、後日、その内容を毎日新聞に採録として掲載した。

4) スポーツ振興支援ゴルフ大会（元気キッズ応援プログラム）

平成28年6月24日 72人

平成28年9月28日 64人

・生涯スポーツとしてのゴルフ競技の普及振興を図るとともに、県内の子どもたちのスポーツ環境づくりの一助となるよう、参加者の寄付金で小学校等にスポーツ用具を提供した。スポーツ用具提供は実施7年目となり、毎年小学校から多数の応募が寄せられている。学習指導要領に準拠した用具を選定しながら、可能な限り小学校へ用具を提供した。

◎提供用具 ティーボールセット 10校(申請22校) 鬼あそびセット 5校(申請17校)
アジャストハードル 10校(申請19校) ライトドッジボール 5校(申請17校)

3. 地域スポーツの促進支援事業

1) スポーツ少年団育成事業

スポーツ少年団の設立理念を明確に発信し、団員数の減少傾向に対応するため、市町の取り組みについて情報交換を図るなど、加入促進に一層努めるとともに、豊かなスポーツライフスタイルの基礎を形成するスポーツ少年団組織および運営の充実に努めた。

スポーツ少年団加入状況

年 度	加盟市町村	加盟団体	団 員	指導者・役員
平成28年度	19市町	447団体	15,034人	3,928人

団員、指導者の減少は全国的な傾向であり、その要因に少子化、民間クラブ(サッカー・野球等)の参入、保護者の負担増が挙げられ、指導者の高齢化問題なども考えられる。今後は日本スポーツ少年団における「第10次育成6か年計画」や幼児加入条件整備等を踏まえながら、幼児期を対象とする「アクティブ・チャイルド・プログラム」の紹介と具体化を図る。

①組織充実事業

各 種 事 業	開催日等	会 場	参加人員
滋賀県スポーツ少年団認定員養成講習会	10/1～12/10	4会場 大津市他	233人
滋賀県スポーツ少年団指導者協議会研修大会	2/25	近江八幡市文化会館	186人
近畿ブロックスポーツ少年団リーダー研究大会	6/25～ 6/26	京都府立丹波自然運動公園	4人
リーダー会他府県交流大会	3/11～ 3/12	希望が丘青年の城	27人

女性指導者研修大会	1/21	長浜文化芸術会館	県役員 33人 指導者100人
-----------	------	----------	--------------------

滋賀県スポーツ少年団認定員養成講習会は平成26年度までは、例年4会場で各40名程度（計160名程度）の参加者であったが、平成27年度より団認定の必要条件として「各単位団の登録指導者には複数の有資格者指導者の配置を義務づける」と改正されたことに伴い、ここ2年間は参加人数が増えている。

②育成事業

各種事業	開催日等	会場	参加人員
スポーツ少年団表彰式	2/ 25	近江八幡市文化会館	表彰者 44人、7団
育成会(母集団)研修大会	11/5	長浜市文化芸術会館	402人
ジュニア・リーダースクール	10/29～10/30	希望が丘 青年の城	61人
育成会(母集団)研修活動 11市3町(14/19)	4/ 1～ 3/28	大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、高島市、東近江市、愛荘町、豊郷町、多賀町	
地域交流活動事業 12市5町(17/19)	4/ 1～ 3/28	大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、高島市、東近江市、米原市、竜王町、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町	

③交流会開催・派遣事業

各種事業	開催日等	会場	参加人員
第49回滋賀県スポーツ少年大会	8/20～8/21	希望が丘青年の城	団員76人、指導者 29人
第54回全国スポーツ少年大会	7/28～7/31	香川県高松市サンポートホール他	団員 8人、指導者 1人
第38回全国スポーツ少年団軟式野球交流大会	8/5～8/8	滋賀県立彦根総合運動場野球場他	16チーム246人 (指導者32人 団員214人)
近畿ブロックスポーツ少年団剣道交流大会	1/22	東近江市布引運動公園体育館	323人 (指導者80人 団員243人)
日独スポーツ少年団交流事業 第43回日独同時交流事業	(派遣) 7/31～ 8/17 (受入) 7/30～ 8/3	ドイツ連邦共和国 近江八幡市	参加者なし 団員 6人 指導者 1人 通訳 1人

2) 広域スポーツセンターによる総合型スポーツクラブ育成支援事業

①広域スポーツセンター運営事業（県受託事業）

各種事業	活動日等	会場および参加人数等
総合型地域スポーツクラブ及び市町巡回指導・調査	訪問回数 102回	大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、東近江市、草津市、守山市、栗東市、野洲市、湖南市、甲賀市、米原市、高島市、日野町、豊郷町、甲良町、多賀町、竜王町、愛荘町
総合型地域スポーツクラブ連絡協議会	年間3回	会場：野洲市、草津市、野洲市 計 88人
日本体育協会公認アシスタントマネージャー養成コース	2/18.19	会場：草津商工会議所 計 19人

地域スポーツ指導者研修会	9/10	会場：立命館大学 草津キャンパス 長浜バイオ大学ドーム	計 106人
	9/17		
地域コミュニティ促進事業	18回	会場：甲賀市、米原市、豊郷町	計 264人

平成28年度新たに大津市内のクラブが総合型地域スポーツクラブとしての活動を開始し、55クラブとなった。引き続き、平成29年度設立準備を進めているクラブへの指導および未設置地域への指導に努めた。

〔準備中：日野町 未設置地域：甲良町〕

地域スポーツ指導者研修会では、2会場で開催し、総合型地域スポーツクラブスタッフ、中学校運動部外部指導者、競技団体指導者等が参加し、指導者の資質向上に努めた。

地域コミュニティ促進事業では、クラブ連絡協議会が主体となり、地域の課題である「子育て世代の運動参加促進」と「子どもの体力低下」の解決を図るため、県内3か所のクラブで教室を開催し、乳児と母親に運動機会の提供と、幼児の運動習慣定着に繋げた。

3) スポーツ指導者の育成・活用促進事業

① スポーツ指導者NETしがの運営

滋賀県体育協会ホームページを通じて、スポーツやレクリエーションなど多くの指導者を紹介するシステムを運用し、指導者の確保・情報提供を行った。

また、県教育委員会生涯学習課が運用している生涯学習システム「におねっと」に登録し、相乗効果を図った。

② 公認スポーツ指導者養成事業

公認スポーツ指導者の新規養成事業である指導員養成講習会と、有資格者の資格更新のための義務研修であるライブオンセミナー、滋賀県スポーツ指導者研修会について、加盟競技団体や滋賀県スポーツ指導者協議会と協働して実施した。

- ・ 公認バスケットボール指導員養成講習会 参加者 17人
- ・ 公認バレーボール指導員養成講習会 参加者 36人
- ・ 第1回滋賀県スポーツ指導者研修会
平成28年9月11日 草津市市民交流プラザ 参加者118人
講師：稲岡純史氏（びわこ学院大学）、佐保豊氏（JOC医科学スタッフ）
- ・ 第2回滋賀県スポーツ指導者研修会「スポーツ指導者ミーティング」
平成29年2月5日 ピアザ淡海 参加者204人
講師：豊田則成氏（びわこ成蹊スポーツ大学）、林中和也氏（琵琶湖大橋病院）
- ・ 公認スポーツ指導者ライブオンセミナー
平成28年6月2日、9日、16日 滋賀県立武道館 参加者17名
講師：阿部雅行氏ほか

4) 企業・大学等との協働事業

① 企業スポーツ振興協議会運営補助事業

選手派遣協力企業表彰 2社（高橋金属株式会社・オムロン株式会社）

輝く企業選手支援事業

協議会会員企業所属の将来を担う選手・チームを助成 個人5名、団体4チーム

② 大学連携事業

各施設でインターンシップの受入を行い、学生に各施設の運営方法、業務内容を指導した。

5) 主な共催等事業

- | | |
|-------------------------|-----------------------------|
| ①次世代アスリート発掘育成プロジェクト | 平成28年6月～平成29年3月(滋賀県) |
| ②びわ湖カップ少年サッカー大会 | 平成28年8月17・18日(滋賀県文化振興事業団) |
| ③夢をつかめ! 滋賀オールスター少年野球教室 | 平成28年12月29日((株)スポーツショップ ほか) |
| ④びわ湖カップなでしこサッカー(U-12)大会 | 平成29年2月25・26日(滋賀県文化振興事業団) |
| ⑤井原正巳杯リベロカップ | 平成29年2月28日(井原正巳杯実行委員会) |

6) その他の事業

- ①体育施設運営士養成講習会(日本体育施設協会公認資格取得講習会)
 滋賀県立武道館 平成29年1月17日～19日 参加者 38人

II 競技力向上に関する事業

1. 2024滋賀国体を見据えた競技力の向上

県のスポーツ行政の一元化を受け、平成28年度より県競技力向上対策本部へ事務局員として本協会職員の出向および負担金の支出を行った。これまで本協会が培ってきた競技団体との連携や競技力向上等に係る実績を生かし、県と連携した競技力分析および競技力向上に向けた事業を実施した。

2. 国民体育大会派遣事業

国民体育大会は、広く国民の間にスポーツを普及し、スポーツ精神を高揚して国民の健康増進と体力の向上を図り、併せて地方スポーツの振興等を目的として都道府県対抗のもとに毎年開催される国内最大・最高の総合スポーツ大会であることから、その大会実施要項に基づき、国民体育大会、同近畿ブロック大会に選手・監督・役員を派遣した。

大会名	会場	期日	参加者
第71回国民体育大会近畿ブロック大会	京都府 (一部滋賀、大阪)	6/25～8/28	32競技 726人
第71回国民体育大会	岩手県	9/4～9/11 10/1～10/11	29競技 347人
第72回国民体育大会近畿ブロック大会 アイスホッケー競技会	京都府	11/26～12/4	1競技 30人
第72回国民体育大会フイット競技会 予選会	群馬県	12/10～12/11	1競技 8人
第72回国民体育大会アイスホッケー競技会 北信越・近畿・東海ブロック予選会	大阪府	12/17～12/18	1競技 29人
第72回国民体育大会冬季大会 スケート・アイスホッケー競技会	長野県	1/27～1/31	2競技 58人
第72回国民体育大会冬季大会 スキー競技会	長野県	2/14～2/17	1競技 41人

男女総合成績(天皇杯得点) 888点 33位 女子総合成績(皇后杯得点) 466.5点 38位

3. 湖上スポーツ育成強化対策

県競技力向上対策本部の補助事業として、本協会が指定管理者である琵琶湖漕艇場・柳が崎ヨットハーバーを拠点としたボート・カヌー・セーリング競技の強化事業を行った。

ボート・カヌー競技	計5事業	開催延回数: 322回	参加延人数: 1,753人
セーリング競技	計1事業	開催延回数: 5回	参加延人数: 77人

4. 成年種別の競技力向上

より競技力の高い選手の起用に向け、県競技力向上対策本部の強化対策事業「ふるさと選手支援事業」により、ふるさと選手の拡充に向けた競技団体への支援を図った。また、企業スポーツ振興協議会との連携により、選手支援事業を拡大し、今後さらなる活躍が見込まれる選手やチームに対して積極的な支援に取り組んだ。

5. 公認スポーツドクター研修会（中ブロック）の開催（日体協主催・本協会主管）

平成28年11月27日 びわ湖大津プリンスホテル 参加者 191名

講師：赤間 高雄（早稲田大学スポーツ科学学術院）

能瀬 さやか（国立スポーツ科学センター）

後藤 匡志（琵琶湖大橋病院 整形外科部長兼スポーツ整形外科部長）

山岡 修（滋賀病院 救急科部長）

収 益 事 業

I 公益目的事業以外での施設の提供および駐車場・自動販売機収益事業

1. 特定の団体が会員等を対象に開催する事業等

- 1) 使用者が入場料または、これに類する金銭を徴収する興行事業および特定団体、個人会員等を対象とする催し物目的の施設利用

施 設 名		
県立武道館	県立体育館	長浜ドーム
250人	44,045人	45,839人
90,134人		

2) 駐車場提供と自動販売機による収益事業

駐 車 場	
県立武道館	ヨットハーバー
20,612台	3,775台
24,387台	

自 動 販 売 機
44台

堅実な組織運営を継続的に推進する事業

I 事業・組織を運営する仕組み

生涯スポーツの実現と競技力向上の推進については、各専門委員会を中心に事業の企画・立案はもとより、必要に応じてワーキンググループや検討委員会等を設置し、具体的な事業目標や実施方法を確立し事業内容・規模の更なる充実に努めた。

一方、これら諸事業の一層の充実と発展を図るためには、安定した財政基盤の確立はもとより各種事業を広く県民にアピールし理解と支援を得ることが重要である。そのため、協会事業の積極的なPR活動に努め、行政機関や企業・個人などを対象に賛助会員の募集・拡充に努めた。

1. 主体的・自主的な法人の経営

1) 専門委員会の開催

第1回総務委員会 平成28年 6月 8日（水） 県立武道館 出席者 7人

- ①平成27年度事業報告について
- ②平成27年度収支決算について
- ③理事会からの評議員の推薦について
- ④県スポーツ少年団本部長の承認について

第2回総務委員会 平成28年 9月7日 (水) 県立武道館 出席者 7人

- ①滋賀県体育協会表彰受賞者について
- ②滋賀県体育協会表彰規程の一部改正について

第3回総務委員会 平成29年 3月8日 (水) 県立武道館 出席者 6人

- ①滋賀県スポーツ振興基金の取り崩しについて
- ②平成29年度事業計画および収支予算について
- ③滋賀県体育協会表彰規程の一部改正について
- ④臨時評議員会の日時・場所ならびに議案の決定について

スポーツ基金委員会 平成29年 2月23日 (木) 県立スポーツ会館 出席者 4人

- ①滋賀県スポーツ振興基金の取り崩しについて
- ②滋賀県スポーツ振興基金設置要項の一部改正について
- ③平成29年度滋賀県スポーツ振興基金・同積立金の運用および積立金の分配について

広報委員会 平成28年 5月17日 (火) 県立武道館 出席者 7人

- ①スポーツ情報誌「Bispo+」の発行について
- ②ホームページやSNSによる情報提供の拡大について
- ③2024年滋賀国体記念講演会について
- ④今後の広報活動の取組について

生涯スポーツ委員会 (常任委員会)
平成29年2月15日 (水) 県立武道館 出席者 12人

- ①これまでの活動経緯
- ②平成28年度事業報告
- ③平成29年度の取組について

2) 経営改善会議 (各指定管理施設長会議)

第1回経営改善会議 平成28年4月22日 (金) 県立武道館

- ①平成28年度 滋賀県体育協会事業計画および収支予算について
- ②平成27年度 各施設実績報告 平成28年度 主要事業
- ③第4次中期経営計画(平成28年から30年度)
- ④マイナンバーの取り扱いについて

第2回経営改善会議 平成28年7月27日 (水) 県立スポーツ会館

- ①平成28年度 第一四半期の経営状況について

第3回経営改善会議 平成28年10月14日 (金) 県立長浜ドーム

- ①平成28年度 第二四半期の経営状況について

第4回経営改善会議 平成28年12月7日 (水) 県立栗東体育館

- ①平成28年度 第三四半期の経営状況について
- ②嘱託員等の待遇改善について

第5回経営改善会議 平成29年2月21日 (火) 県立武道館

- ①平成28年 県民総スポーツ普及振興事業の内部評価について
- ②平成28年 県民総スポーツ普及振興事業外部評価委員会について

3) 平成28年 県民総スポーツ普及振興事業外部評価委員会

県民総スポーツ普及振興事業において、事業の検証、評価を行い、今後の施策に反映させるため、県民総スポーツ普及振興事業外部評価委員会を行った。

平成29年2月27日(月) 県立体育館

(評価委員4人、役員、事業所長等11人)

評価結果 11件中10件「継続」、1件「改善・見直し」

4) 国民体育大会出場者結団・壮行式

平成28年 9月15日(木) ピアザ淡海 参加者 254人

(選手・監督224人、役員30人)

5) 国民体育大会報告会・体育協会表彰式

平成28年11月15日(火) びわ湖大津プリンスホテル

出席者256人 被表彰者 体育協会表彰 49人 4団体

企業スポーツ表彰 2社

6) 加盟団体育成・サポート事業

加盟団体事業への賠償責任保険加入

7) 賛助会員の拡充

①加盟団体負担金：72団体からの負担金

・競技団体(53団体、基本+人員割)・学校教育関係団体(3団体、定額)

・郡、市体育協会(16団体、人口割)

②賛助会費：団体および個人からの会費

・140団体、個人会員58人 合計 198会員

③その他の収益事業

・広告料収入：「Bispo+」への広告掲載

コカ・コーラ・スポーツ安全協会

・特定事業協賛金：

びわ湖男女駅伝フェスティバル

滋賀県民共済・上西産業株式会社・公益財団法人平和堂財団・日清食品株式会社

びわ湖レイクサイドマラソン

株式会社サン・クロレラ

2024 2巡目滋賀国体記念講演

株式会社サン・クロレラ

8) 要望活動

2024年第79回国民体育大会・第24回全国障害者スポーツ大会の開催に向けて、滋賀県競技力向上推進計画の積極的な実施、県立社会体育施設の整備・充実、競技団体の組織強化および生涯スポーツ社会の実現に向けた環境整備等について、本協会会長等が10月～11月に知事および県議会議長等、県関係者に要望を行った。

9) その他

日本体育協会諸会議、近畿2府4県諸会議、都道府県体育協会連合会諸会議、日本公共スポーツ施策推進協議会等

2. 協会運営等諸会議

1) 理事会

- 第1回理事会 平成28年 4月1日(水) 書面決議
①理事長の選定および役員報酬の決定について
②理事の専門委員会への選任について
- 第2回理事会 平成28年 6月14日(火) ピアザ淡海 理事 出席17人 監事 出席2人
①平成27年度事業報告について
②平成27年度収支決算について
③理事からの評議員の推薦について
④滋賀県スポーツ少年団本部長の承認について
- 第3回理事会 平成28年 6月29日(水) ピアザ淡海 理事 出席19人 監事 出席2人
①副会長、理事長、常務理事の選定について
②専門委員会の委員長、副委員長、委員の選任について
- 第4回理事会 平成28年 9月15日(木) ピアザ淡海 理事 出席20人 監事 出席2人
①滋賀県体育協会表彰受賞者について
②滋賀県体育協会表彰規程の一部改正について
- 第5回理事会 平成29年 3月14日(火) ピアザ淡海 理事 出席15人 監事 出席2人
①平成29年度滋賀県スポーツ振興基金取り崩しについて
②平成29年度事業計画および収支予算書について
③滋賀県体育協会表彰規程の一部改正について
④臨時評議員会の日時・場所ならびに議案の決定について

2) 評議員会

- 定時評議員会 平成28年 6月29日(月) ピアザ淡海 評議員出席30人 監事 出席2人
①平成27年度事業報告について
②平成27年度収支決算について
③評議員および理事、監事の選任について
- 臨時評議員会 平成29年 3月29日(月) ピアザ淡海 評議員出席33人 監事 出席2人
①理事の選任について

3) 平成28年度加盟団体理事長・事務局長会議

- 平成28年 4月 6日(土) ピアザ淡海 加盟団体 106人 郡市体協 22人
- ①平成28年度滋賀県体育協会第4次中期経営計画、事業計画および収支予算の概要と主要行事について
②平成28年度滋賀県体育協会表彰および生涯スポーツ担当事業について
③第71回(72回)国民体育大会および近畿ブロック大会について
④滋賀県競技力対策本部について
⑤スポーツ課企画系の事業について
⑥2024滋賀国体・全国障害者スポーツ大会開催に向けた平成28年度の主な取組み
- 分科会
①国体実施競技団体説明会
②県民体育大会担当者説明会

3. 安定した財政基盤の確立

自己財源の充実を図るため、指定管理施設での施設利用収益と、スポーツ事業参加料収益や事業協賛収益、賛助会費などの収入確保に努めた。

また、既に新電力会社と契約している彦根総合運動場、長浜ドーム、県立体育館、武道館の他、新たにスポーツ会館、栗東体育館を加え経費削減に取り組んだ。

4. 組織力の向上と人材の育成

経営改善会議や事務局会議の充実を図り、全職員対象に研修会を開催するなど組織の目標や意思決定等を組織全体で共有し、中期経営計画の目標達成に向けて、組織全体としてP D C Aサイクルを展開し、職員力と組織力を高める取組を行った。

1) 滋賀県体育協会研修の実施	3回	出席96名
2) 体育施設運営士養成講習会の実施	1回	出席 1名
3) スポーツ施設等安全管理講習会	1回	出席 6名
4) 滋賀県政策研修センター研修	1回	出席 1名
5) 滋賀県教育委員会事務局部門研修等	6回	出席19名
6) 全国公益法人協会研修等	5回	出席 9名
7) 日本公共スポーツ施策推進協議会研修	2回	出席 6名